

第一編 平成 29 年度の市町村財政

第 1 章 平成 29 年度市町村普通会計決算の状況

第1節 市町村の概況

平成29年度末時点での市町村数は、37市16町1村である。

住民基本台帳人口（平成30年1月1日現在）は、6,298,992人であり、前年度（平成29年1月1日現在）に比べ15,390人、0.2%の増加となった。

※住民基本台帳人口は、平成25年度の調査から基準日が3月31日から1月1日に変更されたため、平成25年度以降は1月1日時点の人口となる。

直近10年間（平成19年度～平成29年度）の人口を比較すると、本県の人口は208,193人、3.4%の増加となっている。

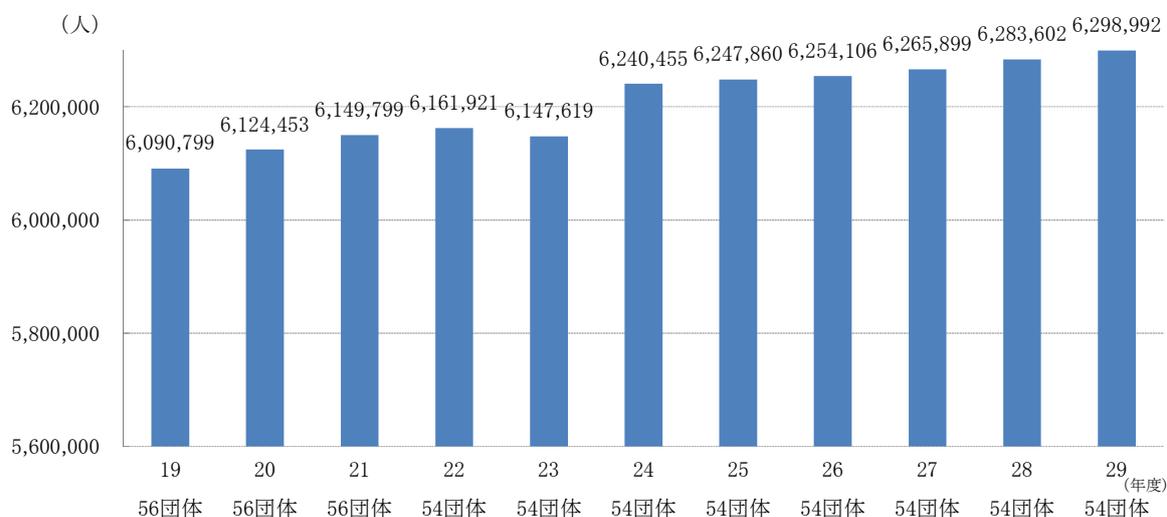
平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が重なり、平成23年度には減少に転じた。平成24年度は、日本人のみでは減少が続いたが、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったことから、総人口は増加となった。平成29年度は5年連続の転入超過となるなど増加となった。

地域別では、前年度に引き続き、千葉、東葛飾、印旛地域では増加している一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津地域では減少しており、人口の増減傾向は、地域によって大きく異なっている。

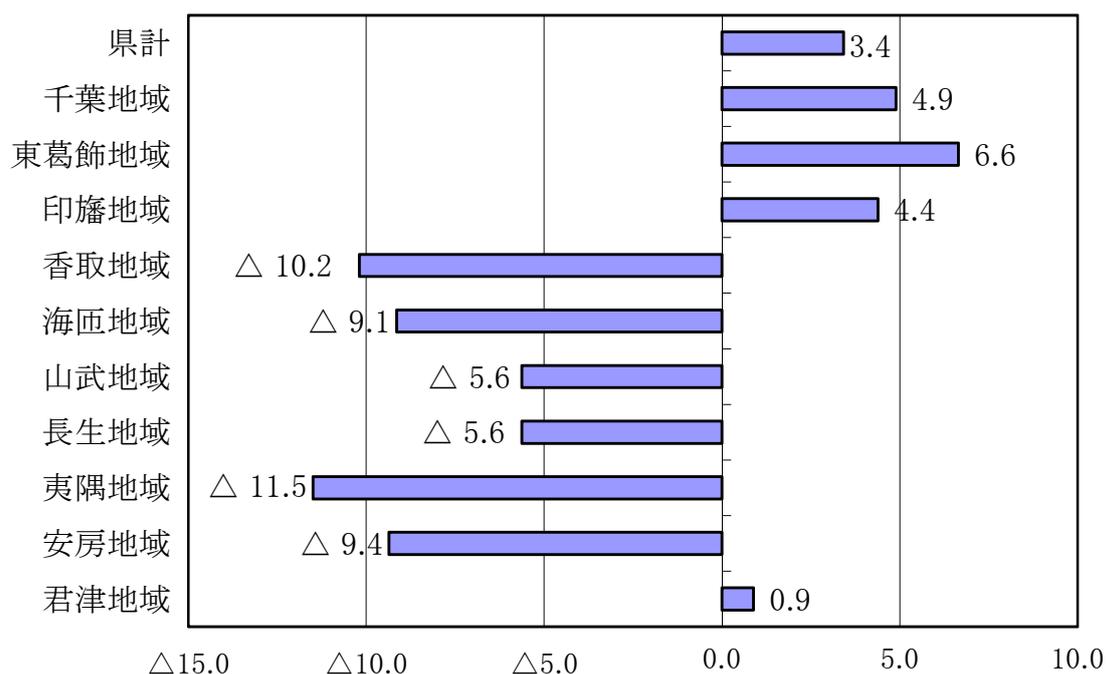
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000 人未満	8,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 12,000 人未満	12,000 人以上 15,000 人未満	15,000 人以上 20,000 人未満	20,000 人以上 25,000 人未満	25,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人以上 250,000 人未満	250,000 人以上	合計
市					1		7	13	10	6	37
町	5	3	1	3	1	3					16
村				1							1
計	5	3	1	4	2	3	7	13	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成19年度末に対する平成30年1月1日地域別人口増減率（％）



注）地区分類は、平成29年度末における市町村において分類したものである。

第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成29年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことや、市町村税収の増加、社会保障関係経費の増加を反映し、歳入総額2兆2,910億30百万円、歳出総額2兆2,090億3百万円となり、前年度に対し、歳入は1.8%、歳出は1.9%と増加し、過去最高の決算規模となった。

平成20年度決算では、歳入は市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出は人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となった。

平成21年度決算では、歳入は市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出は人件費が減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成22年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が2年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が5年連続で増加となった。

平成23年度決算では、歳入は新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出は扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

平成24年度決算では、歳入は防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金が増加し、歳出は人件費及び公債費の減により、義務的経費が7年ぶりの減少となったが、

防災対策に係る普通建設事業費が大幅に増加したことから投資的経費が2年連続の増加となり、全体として増加となった。

平成25年度決算では、歳入は景気回復の影響により市町村税が増加するとともに、国の緊急経済対策により地域の元気臨時交付金等新設されたことから国庫支出金が大幅に増加し、歳出は引き続き扶助費が増加するとともに、防災対策等に係る普通建設事業費が大幅に増加し、全体として増加となった。

平成26年度決算では、歳入は企業収益の改善に伴い市町村税が増加、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加するとともに、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金などにより国庫補助金が増加し、歳出は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施等により扶助費が増加するとともに、小中学校の耐震改修工事など公共施設整備事業の実施等により普通建設事業費が増加し、全体として増加となった。

平成27年度決算では、歳入は個人所得の増加等により市町村税が増加、消費税率の引上げの影響が平年化したことにより地方消費税交付金が増加となった。歳出は保育に係る扶助費の増等により義務的経費が3年連続で増加したが、公共施設整備に係る普通建設事業費の減等により投資的経費は5年ぶりに減少となった。

平成28年度決算では、歳入は、前年度の実質収支の増を受けて繰越金が増加するとともに、個人所得の増や新築家屋の増などにより市町村税が増加した。また、財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの増により繰入金が増加した。歳出は、小中学校施設の耐震補強工事終了などに伴う普通建設事業費の減により投資的経費が2年連続で減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施などに伴う扶助費の増などにより義務的経費が4年連続で増加し、全体で増加となった。

平成29年度決算では、歳入では、市町村税が増加し、扶助費や地方消費税の増加に伴う国や県の支出金なども増加した。歳出では、投資的経費が3年連続減少する一方で、人件費や児童保護費の増などにより義務的経費が5年連続で増加した。なお、歳入・歳出ともに、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことが増加の大きな要因となっている。

第2表 決算規模の推移 (単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9
24	2,095,085	1.7	2,009,729	2.3
25	2,102,914	0.4	2,014,103	0.2
26	2,183,171	3.8	2,099,131	4.2
27	2,245,506	2.9	2,142,239	2.1
28	2,249,484	0.2	2,168,257	1.2
29	2,291,030	1.8	2,209,003	1.9

第3節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、820億26百万円となり、前年度に対し、1.0%の増加となった。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、696億52百万円となり、前年度に対し7.4%の増加となった。

(1) 形式収支

形式収支は、全54団体で黒字であった。

(2) 実質収支

実質収支は、全54団体で黒字であった。なお、昭和51年度以降、赤字となったのは平成18年度の千葉市のみである。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模）の県内市町村の単純平均は6.8%で、前年度（6.4%）より0.4ポイント上昇している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全54団体合計で48億6百万円の黒字で、前年度（91億23百万円の赤字）に比べ139億30百万円の増加となった。赤字団体の数は、前年度（49団体）よりも33団体減少し16団体（11市5町）となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全54団体合計で176億44百万円の赤字で、前年度（202億67百万円の赤字）に比べ26億23百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度（36団体）よりも7団体減少し29団体（22市7町村）となった。

第3表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区分	29年度	28年度	増減率	
			29年度	28年度
歳入歳出差引（形式収支）	82,026	81,228	1.0	△ 21.3
翌年度に繰越すべき財源	12,374	16,383	△ 24.5	△ 44.1
実質収支	69,652	64,845	7.4	△ 12.3
単年度収支	4,806	△ 9,123	-	△ 190.5
積立金	15,063	18,780	△ 19.8	7.3
繰上償還金	1,874	1,148	63.2	103.7
積立金取崩し額	39,387	31,072	26.8	33.2
実質単年度収支	△ 17,644	△ 20,267	-	△ 521.1

※増減率について、前年度の数値が負数の項目は「-」としている。

第4節 歳入

一般財源は、1兆3,299億円で、前年度（1兆2,817億円）に対し、3.8%の増となった。市町村税は1兆10億81百万円で、前年度（9,849億81百万円）に対し1.6%の増となり、5年連続で増加したが、歳入総額に占める比率は、9年連続で50%を下回った。

地方交付税は1,555億66百万円で、前年度（1,592億35百万円）に対し2.3%の減となり、前年度に引き続き減少となった。

国庫支出金は、3,395億55百万円で、前年度（3,301億83百万円）に対し2.8%の増加となった。

地方債は1,791億35百万円で、前年度（1,876億57百万円）に対し4.5%の減となり、3年連続で減少した。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
市町村税	1,001,081	43.7	43.8	1.6	1.1
地方譲与税	16,921	0.7	0.8	△ 0.0	△ 1.5
各種交付金※	157,226	6.9	5.4	29.5	△ 11.9
地方交付税	155,566	6.8	7.1	△ 2.3	△ 7.2
国庫支出金	339,555	14.8	14.7	2.8	△ 1.1
県支出金	123,723	5.4	5.1	7.3	△ 1.7
分担金・負担金	19,342	0.8	0.8	6.0	15.0
使用料・手数料	53,801	2.3	2.4	0.5	△ 1.2
財産収入	9,834	0.4	0.4	4.2	4.2
繰入金	61,199	2.7	2.6	3.9	14.6
繰越金	64,950	2.8	3.7	△ 22.7	27.8
地方債	179,135	7.8	8.3	△ 4.5	△ 4.1
その他	108,697	4.7	4.9	△ 0.8	7.5
歳入合計	2,291,030	100.0	100.0	1.8	0.2
うち一般財源	1,329,932	58.0	57.0	3.8	△ 1.4
うち自主財源	1,298,164	56.7	57.1	1.0	3.0

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油取引税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
震災復興特別交付税	2,138	13.3	10.7	△ 22.2	△ 74.0
特別交付税（震災分）	140	0.9	0.5	20.6	△ 44.6
国庫支出金	1,410	8.8	14.2	△ 61.4	△ 83.7
県支出金	345	2.2	4.4	△ 69.6	△ 8.9
地方債	1,399	8.7	12.7	△ 57.0	△ 80.4
その他	10,605	66.1	57.5	△ 28.1	32.5
歳入合計	16,036	100.0	100.0	△ 37.5	△ 58.7

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

(1) 市町村税

市町村税は、良好な経済状況を背景として個人住民税が1.8%（71億37百万円）、法人住民税が2.5%（17億60百万円）増加した。また、新築家屋の増加などにより固定資産税が2.0%（79億62百万円）増加。全体では1.6%（161億円）の増加となった。

(2) 各種交付金

各種交付金は、原油高等による輸入額の増などによる地方消費税の増収に伴い地方消費税交付金が5.2%（50億26百万円）増加となったことや、県費負担教職員の給与負担が県から千葉市に移譲されたことにより分離課税所得割交付金（1億59百万円）や道府県民税所得割臨時交付金（223億90百万円）が加算されたことなどにより、全体では29.5%（357億80百万円）の増加となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は、国の地方財政計画での総額の減少、震災復興特別交付税の対象事業の減などにより、2.3%（36億69百万円）の減少となった。

平成29年度の普通交付税における不交付団体（一本算定ベース）は前年度と変わらず6団体（市川市・成田市・市原市・君津市・浦安市・袖ヶ浦市）となった。なお、成田市は、本来不交付団体であるが、市町村合併に伴う措置により交付された。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、保育所の拡充や障害者の自立支援などに係る扶助費の増に伴い、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金、生活保護費負担金の支出が増加したことなどにより、2.8%（93億73百万円）の増加となった。

(5) 繰入金

繰入金は、社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に対応するための財政調整基金からの繰入れの増などにより、3.9%（22億80百万円）の増加となった。

(6) 地方債

地方債は、庁舎整備事業、小中学校空調整備事業などの大型事業の終了や、土地開発公社の解散に伴う関連事業の終了などにより4.5%（85億23百万円）の減少となった。

(7) 一般財源

一般財源は、良好な経済状況を背景とした市町村税の増加や、原油高等による輸入額の増などによる地方消費税の増収により地方消費税交付金が大幅に増加したほか、県費負担教職員の給与負担が県から千葉市に移譲されたことにより分離課税所得割交付金や道府県民税所得割臨時交付金が加算されたことなどにより、前年度に対し3.8%（482億32百万円）の増加となった。

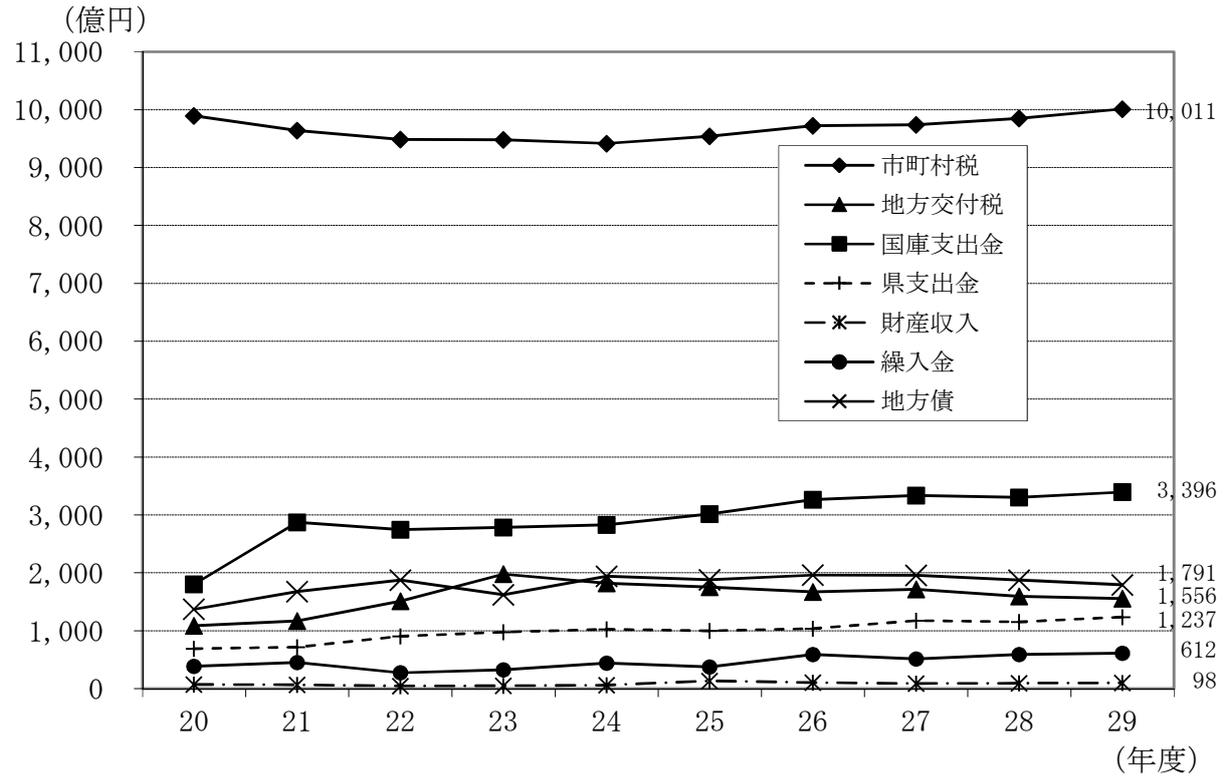
歳入における一般財源の構成比は58.0%となり、前年度（57.0%）に対し1.0ポイントの増加であった。

(8) 自主財源

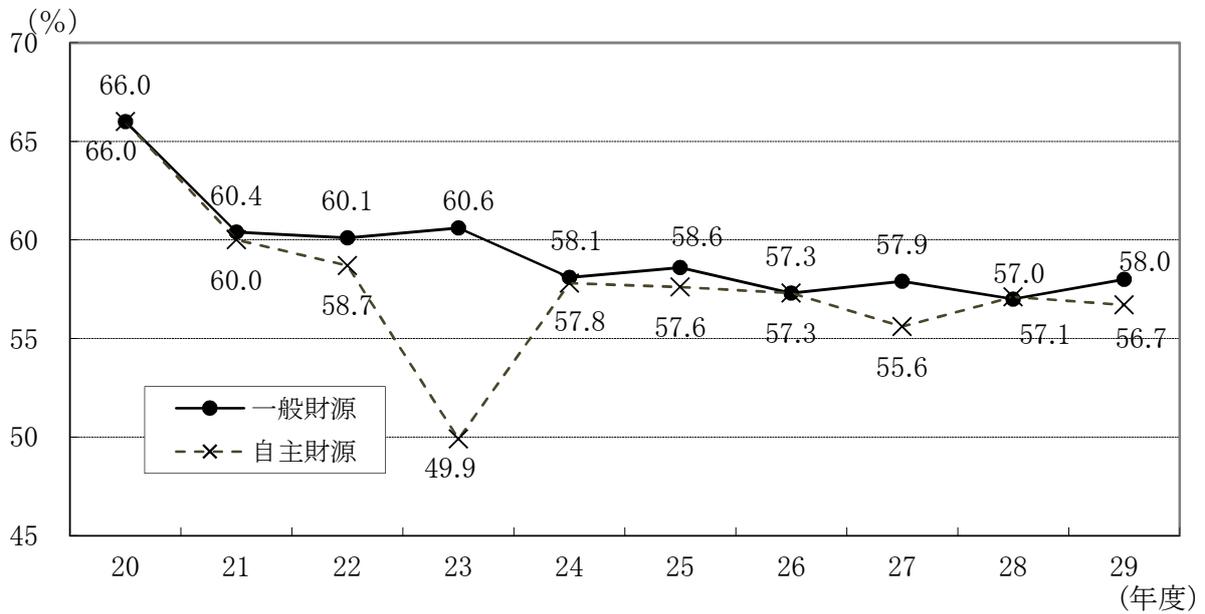
自主財源は、市町村税の増加や、社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に対応するための財政調整基金からの繰入れの増などにより、前年度に対し1.0%（130億15百万円）の増加となった。

歳入における自主財源の構成比は56.7%となり、前年度（57.1%）に対し0.4ポイントの減少となった。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



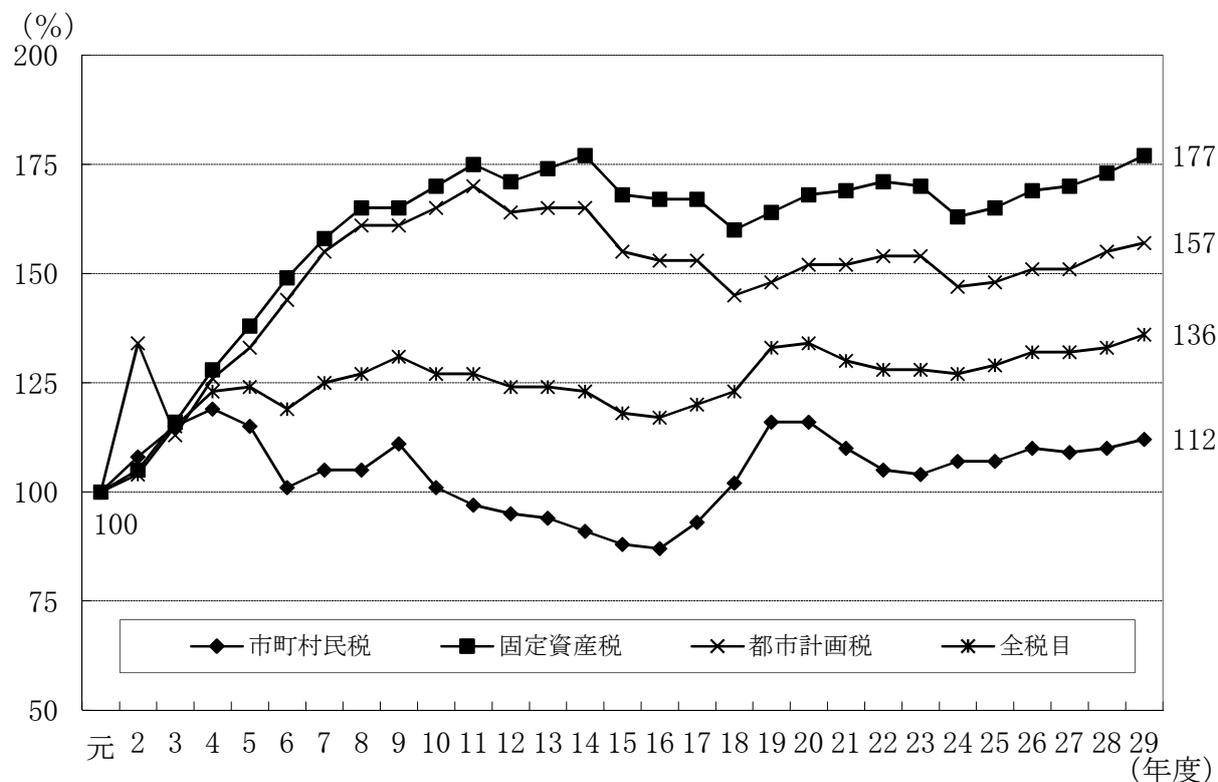
第5表 市町村税の主な内訳

(単位：百万円、%)

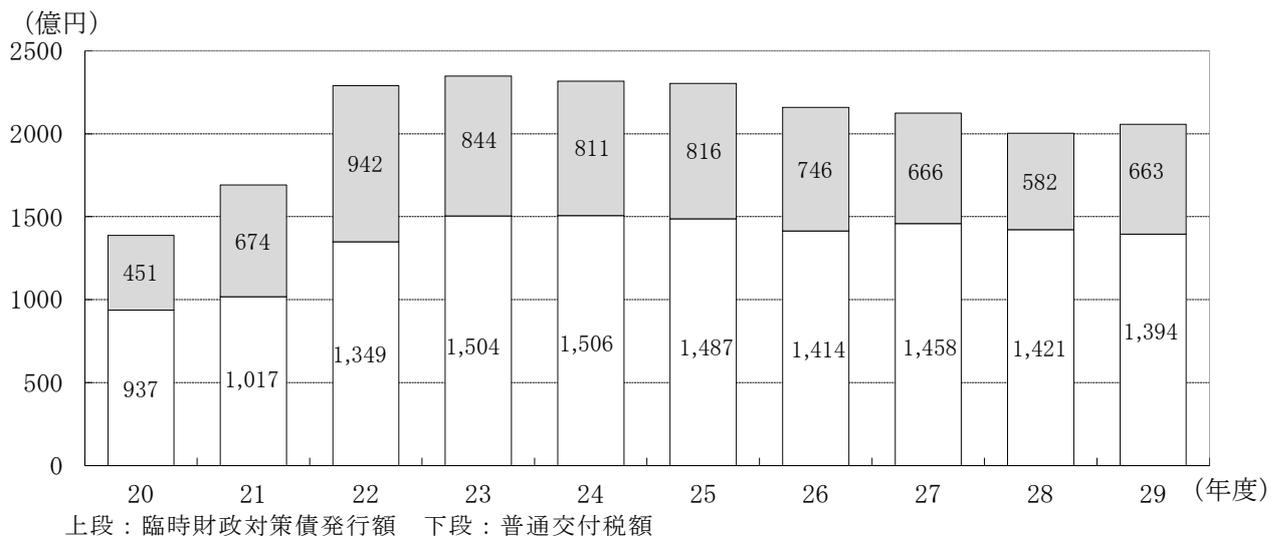
区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	構成比	増減率		
					29年度	28年度	27年度
市町村民税	473,785	464,888	8,897	47.3	1.9	0.4	△ 0.1
うち所得割	391,784	384,835	6,949	39.1	1.8	1.1	1.4
うち法人税割	53,410	51,948	1,462	5.3	2.8	△ 5.7	△ 9.4
固定資産税	407,779	399,817	7,962	40.7	2.0	2.1	0.4
軽自動車税	9,236	8,770	467	0.9	5.3	20.2	3.8
市町村たばこ税	39,752	42,119	△ 2,367	4.0	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.4
特別土地保有税	116	88	29	0.0	32.5	△ 81.3	948.9
事業所税	11,227	10,948	279	1.1	2.5	1.2	1.2
都市計画税	58,735	57,883	852	5.9	1.5	2.1	0.1
その他	451	469	△ 18	0.0	△ 3.8	0.7	4.2
合計(市町村税)	1,001,081	984,981	16,100	100.0	1.6	1.1	0.1

第5図 主要税目伸長状況

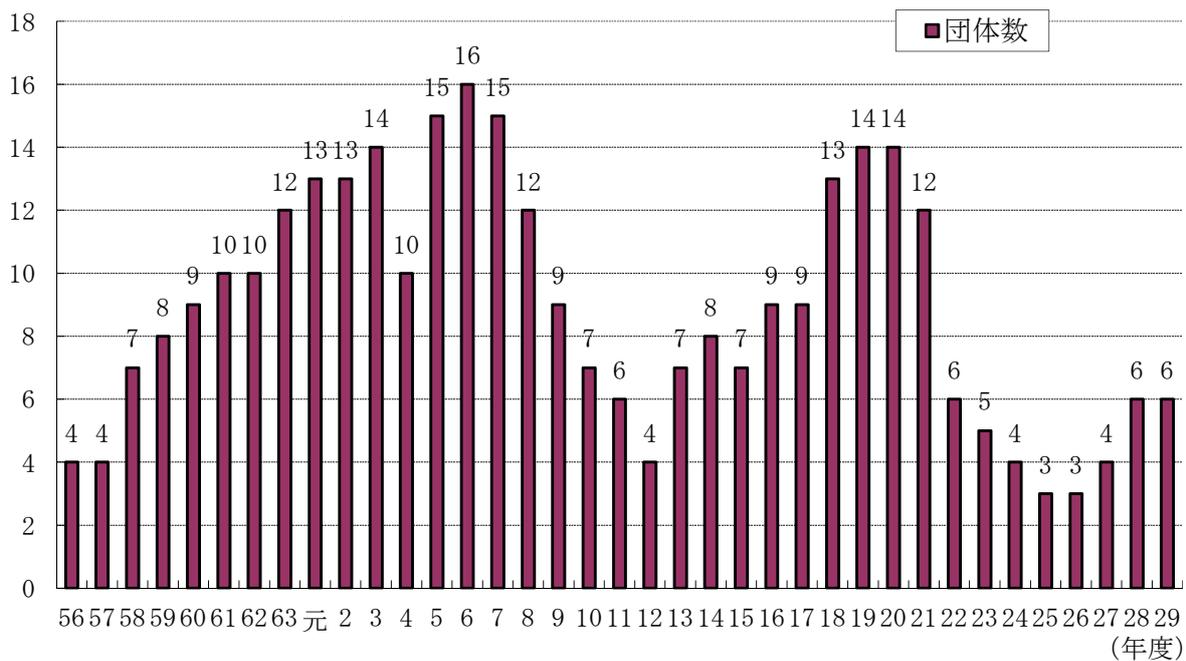
平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額と臨時財政対策債発行額の推移



第7図 普通交付税の不交付団体の推移
(団体数)



第6表 地方債の主な内訳(事業別)

(単位:百万円、%)

区 分	発行額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
公共事業等債	9,593	5.4	6.3	△ 19.2	△ 7.1
公営住宅建設事業債	1,878	1.0	1.0	3.4	197.9
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0.2	皆減	2788.3
全国防災事業債	0	0.0	1.1	皆減	△ 84.3
教育・福祉施設等整備事業債	34,285	19.1	17.2	6.2	14.4
学校教育施設等整備事業債	24,799	13.8	10.2	29.6	5.6
社会福祉施設整備事業債	4,556	2.5	1.6	48.7	△ 10.6
一般廃棄物処理事業債	2,458	1.4	4.1	△ 67.7	51.5
一般単独事業債	54,966	30.7	34.9	△ 16.2	14.4
地域活性化事業債	810	0.5	1.1	△ 59.8	△ 6.6
(旧)合併特例事業債	9,390	5.2	6.3	△ 20.8	△ 19.7
地方道路等整備事業債	10,470	5.8	5.8	△ 3.7	17.6
(新)緊急防災・減災事業債	7,505	4.2	4.6	△ 13.3	22.0
公共施設等適正管理推進事業債	1,793	1.0	-	皆増	-
公共用地先行取得等事業債	2,958	1.7	0.0	16332.2	20.0
県貸付金	810	0.5	0.9	△ 51.3	△ 0.6
臨時財政対策債	66,272	37.0	31.0	13.9	△ 12.6
その他	8,372	4.7	7.4	△ 39.4	△ 8.8
合 計	179,135	100.0	100.0	△ 4.5	△ 4.1

※(旧)緊急防災・減災事業債は地方債計画(緊急防災・減債事業)に基づくものであって、平成24年度以前に同意を受けたもの。なお、同事業債は平成25年度からは、補助事業が全国防災事業債に、単独事業が(新)緊急防災・減災事業債に配分されたため、区分して計上している。

※公共施設等適正管理推進事業債については、平成29年度決算分から計上している。

第7表 繰入金の主な内訳

(単位:百万円、%)

区分	29年度繰入額	28年度繰入額	増減額	構成比	増減率		
					29年度	28年度	27年度
繰入金	61,199	58,918	2,280	100.0	3.9	14.6	△ 12.8
うち財政調整基金	39,387	31,072	8,314	64.4	26.8	33.2	△ 33.2
うち減債基金	1,237	1,543	△ 306	2.0	△ 19.8	12.8	72.1
うちその他特定目的基金	18,068	23,051	△ 4,983	29.5	△ 21.6	1.5	18.2

第5節 歳 出

義務的経費は、1兆1,357億58百万円で、前年度に対し5.2%の増と、5年連続の増加となった。

投資的経費は、2,484億96百万円で、前年度に対し8.5%の減と、3年連続の減少となった。

(目的別歳出の特徴)

(1) 民生費は、児童福祉費の増、生活保護費の増などにより2.0%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、38.4%であり、全費目中最も多い決算額となっている。

(2) 全体では、総務費や衛生費などの費目で減少したものの、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことによる教育費の増加により、1.9%の増加となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
議会費	14,696	0.7	0.7	△ 0.5	△ 7.2
総務費	259,138	11.7	12.4	△ 3.6	6.7
民生費	849,324	38.4	38.4	2.0	5.7
衛生費	202,822	9.2	9.9	△ 5.1	2.0
労働費	1,213	0.1	0.1	△ 6.6	△ 34.6
農林水産業費	30,368	1.4	1.2	21.0	△ 18.9
商工費	62,998	2.9	2.9	0.1	△ 10.5
土木費	207,219	9.4	9.7	△ 1.5	1.0
消防費	90,880	4.1	4.1	2.6	△ 3.0
教育費	290,948	13.2	11.3	18.8	△ 9.6
災害復旧費	4,700	0.2	0.5	△ 58.4	24.3
公債費	194,656	8.8	8.9	0.5	△ 0.3
諸支出金	42	0.0	0.0	△ 91.0	143.5
歳出合計	2,209,003	100.0	100.0	1.9	1.2

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、1兆1,357億58百万円であり、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことなどにより人件費が11.5%(430億2百万円)の大幅に増加し、また、保育所の拡充などにより児童福祉費などの扶助費が2.3%(118億37百万円)増加したことなどから、全体として5年連続の増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比は51.4%で、前年度を1.6ポイント上回った。

・人件費

人件費は、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことによる移譲分の人件費(408億57百万円)の増加などにより、増加となった。

移譲分を除くと、職員構成の若返りによる減や退職金の減などがあったものの、千葉県人事委員会勧告を踏まえた給与改定等により地域手当や期末勤勉手当が増加となったことなどにより、全体として増加となった。

・扶助費

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の終了などから社会福祉費が減少したものの、保育所の拡充などから児童福祉費が、受給者の増により生活保護費がそれぞれ増加し、全体では2.3%(118億37百万円)の増加となり、34年連続で増加となった。

・公債費

公債費は、前年度で大規模事業に係る償還が完了した団体があったことなどにより、臨時財政対策債以外の地方債に係る償還金は減となったが、臨時財政対策債償還金が増となったため、0.5%(8億80百万円)の増加となった。

(2) 経常的経費

経常的経費は、1兆8,614億75百万円であり、人件費、扶助費などの増加により3.4%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は84.3%となり、前年度を1.3ポイント上回った。

(3) 投資的経費

投資的経費は、庁舎や小中学校施設の整備事業の終了に伴い普通建設事業が減となったことなどにより、8.5%(231億78百万円)の減少となり、3年連続で減少となった。

・普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,437億97百万円であり、前年度に対し6.4%減少した。

・単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,621億16百万円であり、前年度に対し9.7%減少した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、66.5%となり、前年度を2.4ポイント下回った。

第9表-1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
義務的経費	1,135,758	51.4	49.8	5.2	3.2
人件費	417,656	18.9	17.3	11.5	△ 0.3
扶助費	523,716	23.7	23.6	2.3	7.5
公債費	194,387	8.8	8.9	0.5	△ 0.3
物件費	334,989	15.2	15.4	0.4	0.5
維持補修費	22,128	1.0	1.0	△ 0.7	2.4
補助費等	156,270	7.1	7.1	1.9	△ 3.8
経常的繰出金・貸付金	212,329	9.6	9.7	0.7	2.9
計（経常的経費）	1,861,475	84.3	83.0	3.4	2.0
投資的経費	248,496	11.2	12.5	△ 8.5	△ 1.0
うち普通建設事業費	243,797	11.0	12.0	△ 6.4	△ 1.9
補助事業費	81,681	3.7	3.7	0.9	△ 19.3
単独事業費	162,116	7.3	8.3	△ 9.7	8.6
その他	99,032	4.5	4.5	2.5	△ 12.5
歳出合計	2,209,003	100.0	100.0	1.9	1.2

※普通建設事業費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

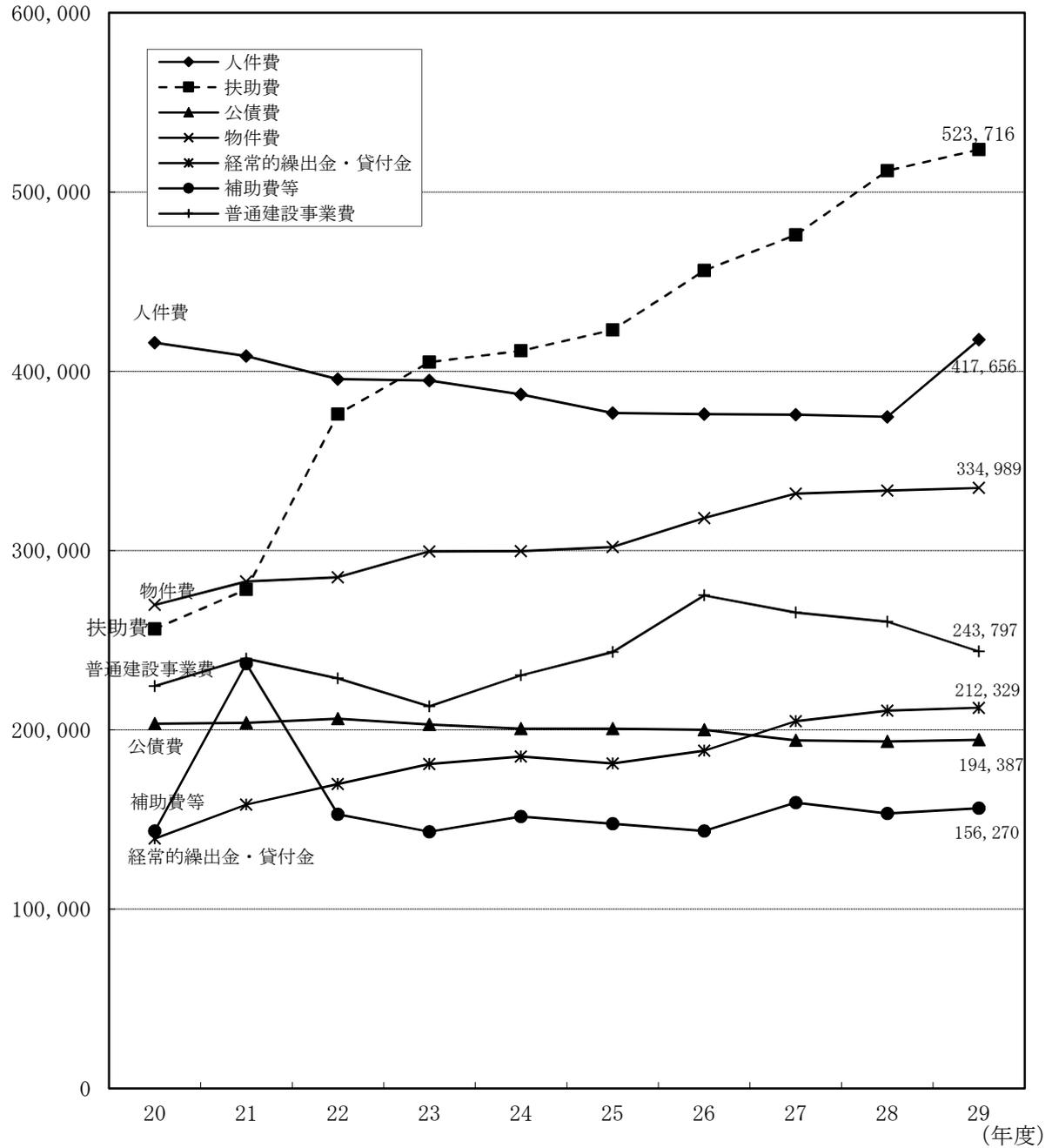
第9表-2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

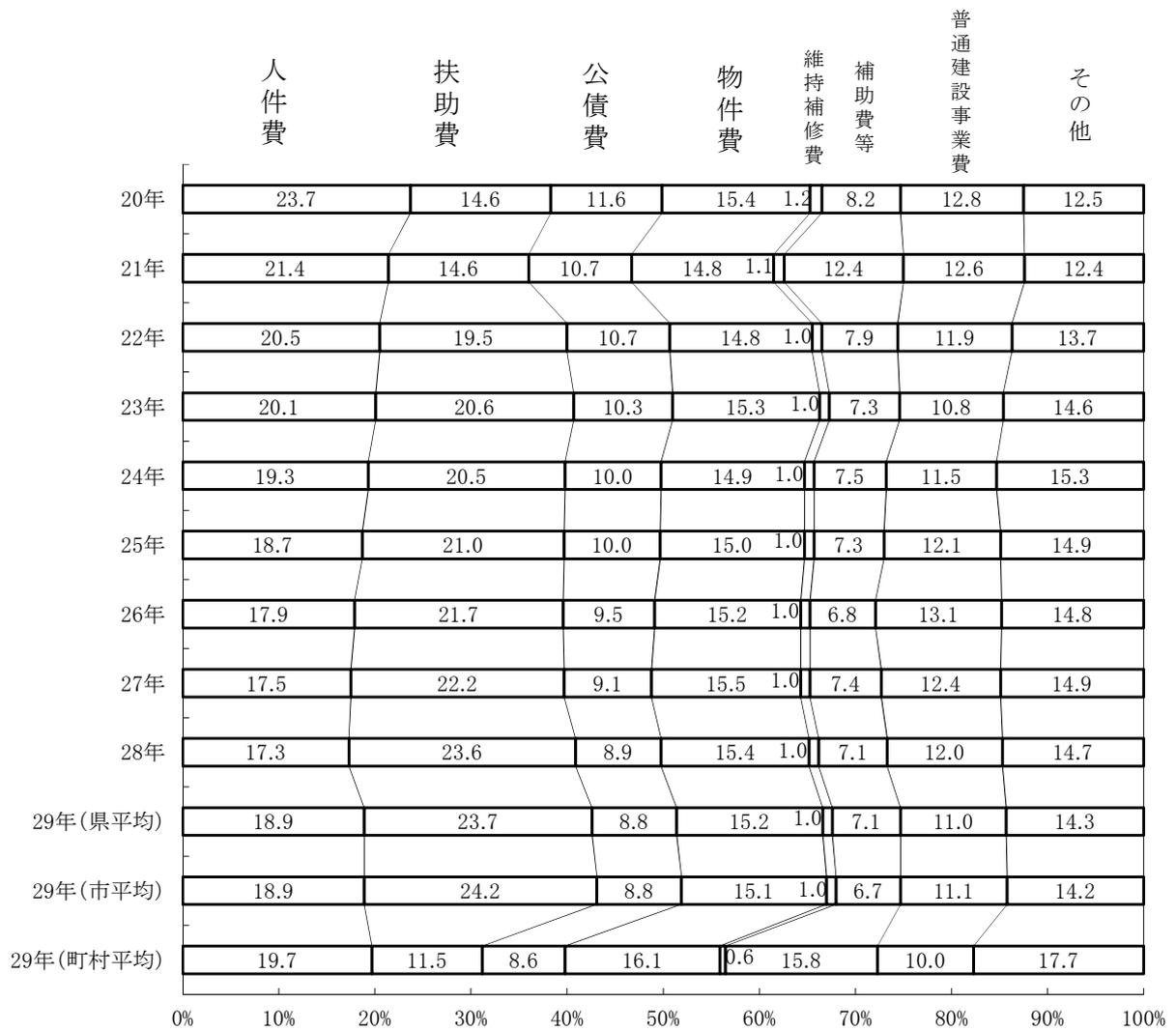
区 分	決算額	構成比		増減率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
人件費	145	1.0	0.8	△ 30.1	△ 22.3
扶助費	24	0.2	0.2	△ 57.1	△ 21.8
物件費	1,701	11.4	10.0	△ 31.1	△ 19.9
維持補修費	81	0.5	0.3	5.2	13.5
補助費等	1,790	12.0	6.4	13.9	53.9
投資的経費	6,394	43.0	70.6	△ 63.3	△ 55.8
積立金	4,117	27.7	5.9	182.4	△ 85.8
その他	620	4.2	5.7	△ 56.0	17.5
歳出合計	14,873	100.0	100.0	△ 39.7	△ 55.5

第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



第6節 公営企業会計等への繰出の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,467億7百万円であり、前年度（2,421億55百万円）に対し1.9%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は11.2%と前年度と同水準となった。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が423億73百万円であり、繰出全体の17.2%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が209億38百万円であり、繰出全体の8.5%を占めている。
- (2) 介護保険事業会計に対する繰出は627億35百万円で繰出全体の25.4%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は579億6百万円であり、繰出全体の23.5%を占め、国民健康保険事業会計に対する繰出は497億61百万円であり、繰出全体の20.2%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の54.9%を占めている。次いで、公債費財源繰出が13.0%、赤字補てん財源繰出が4.7%、建設費繰出が3.0%、運転資金繰出が1.4%、その他の繰出が23.0%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
繰出総額 A	220,475	226,686	241,314	242,155	246,707	
歳出総額 B	2,014,103	2,099,131	2,142,239	2,168,257	2,209,003	
歳出構成比 A/B	10.9	10.8	11.3	11.2	11.2	
増減率 (%)	0.8	2.8	6.5	0.3	1.9	
繰出構成比	下水道事業	19.3	18.8	17.9	17.7	17.2
	病院事業	8.0	8.4	7.7	7.0	8.5
	国民健康保険事業	21.3	21.5	23.6	22.4	20.2
	介護保険事業	23.5	24.0	24.0	24.7	25.4

第11表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

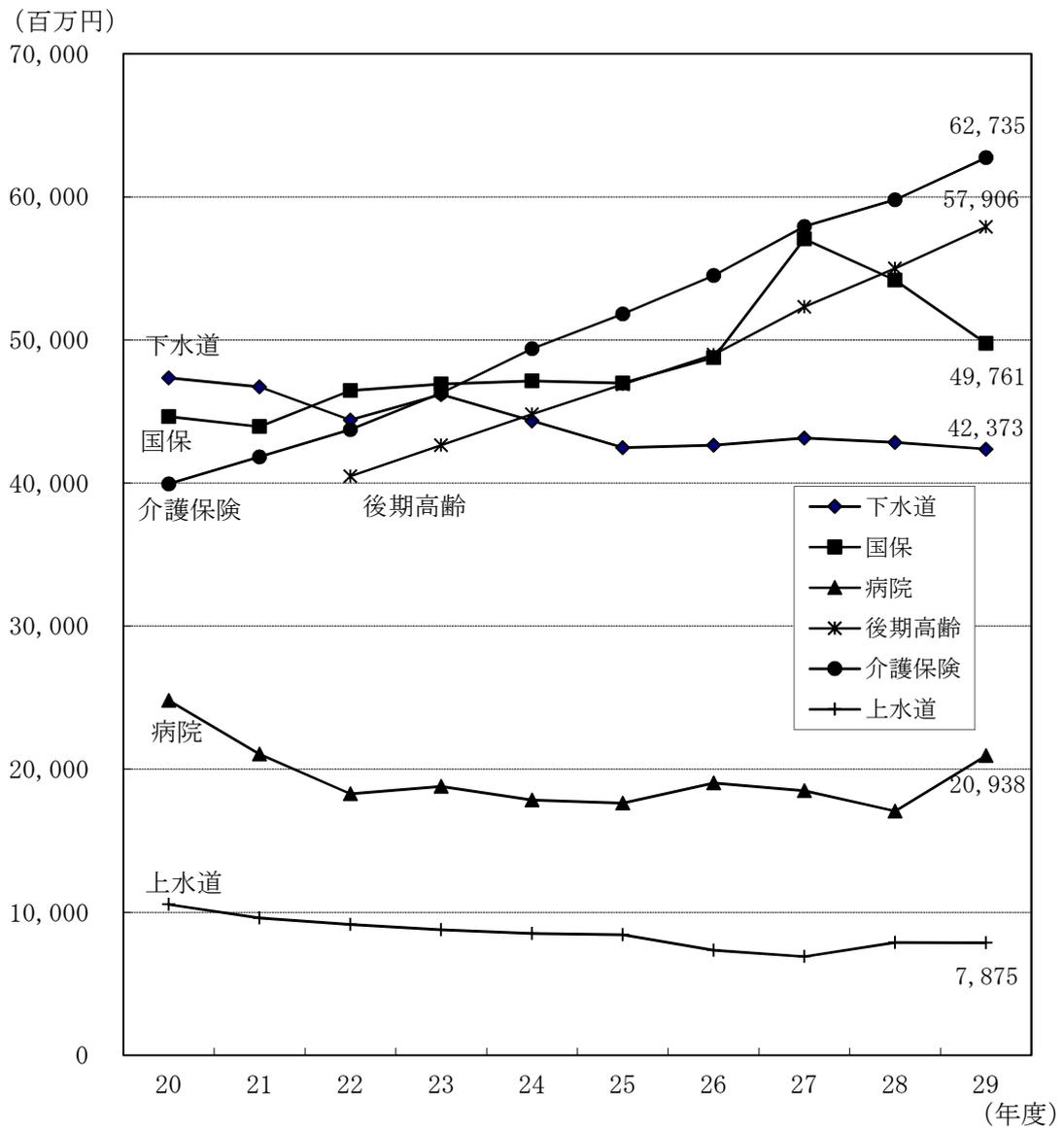
区 分	繰出額	構成比	増減率		
			29年度	28年度	27年度
上水道事業	7,875	3.2	△ 0.1	14.2	△ 6.0
病院事業	20,938	8.5	22.7	△ 7.7	△ 2.9
下水道事業	42,373	17.2	△ 1.1	△ 0.7	1.2
法適用企業	13,460	5.5	1.6	△ 5.6	8.2
法非適用企業	28,913	11.7	△ 2.3	1.7	△ 1.9
国民健康保険事業	49,761	20.2	△ 8.2	△ 5.0	17.0
後期高齢者医療事業	57,906	23.5	5.3	5.1	6.8
介護保険事業	62,735	25.4	4.9	3.2	6.3
その他の事業	5,119	2.1	△ 4.9	△ 1.8	0.8
合計	246,707	100.0	1.9	0.3	6.5

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区 分	繰出額	構成比	増減率		
			29年度	28年度	27年度
運転資金繰出	3,448	1.4	3.8	2.5	4.4
事務費繰出	135,452	54.9	5.8	△ 0.2	△ 0.4
建設費繰出	7,321	3.0	6.7	△ 2.8	△ 17.9
公債費財源繰出	32,182	13.0	△ 4.9	5.9	3.1
赤字補てん財源繰出	11,498	4.7	△ 20.0	△ 7.0	0.3
その他の繰出	56,805	23.0	1.9	0.7	38.8
合計	246,707	100.0	1.9	0.3	6.5

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



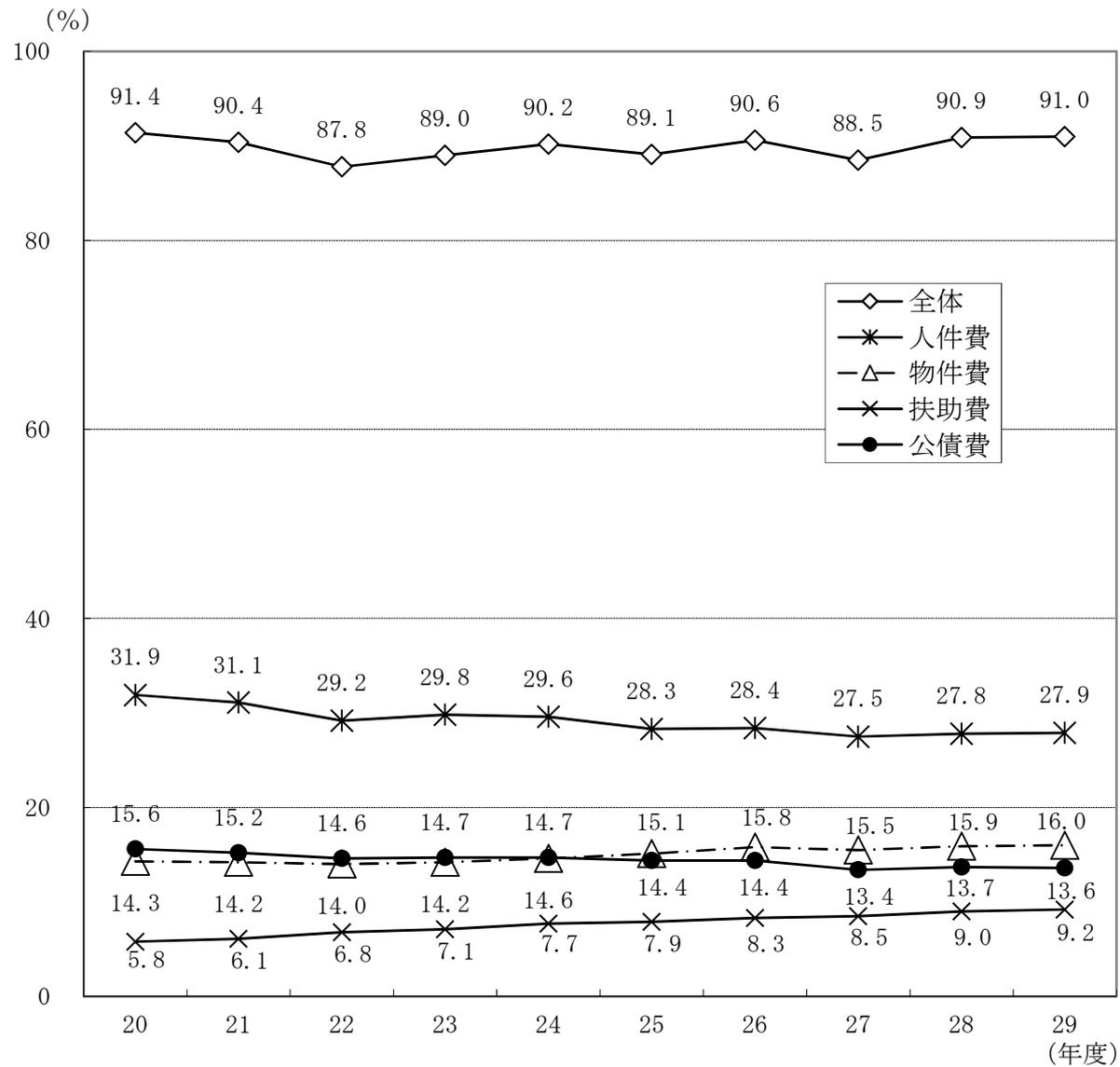
第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（90.9%）より0.1ポイント増加し、91.0%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

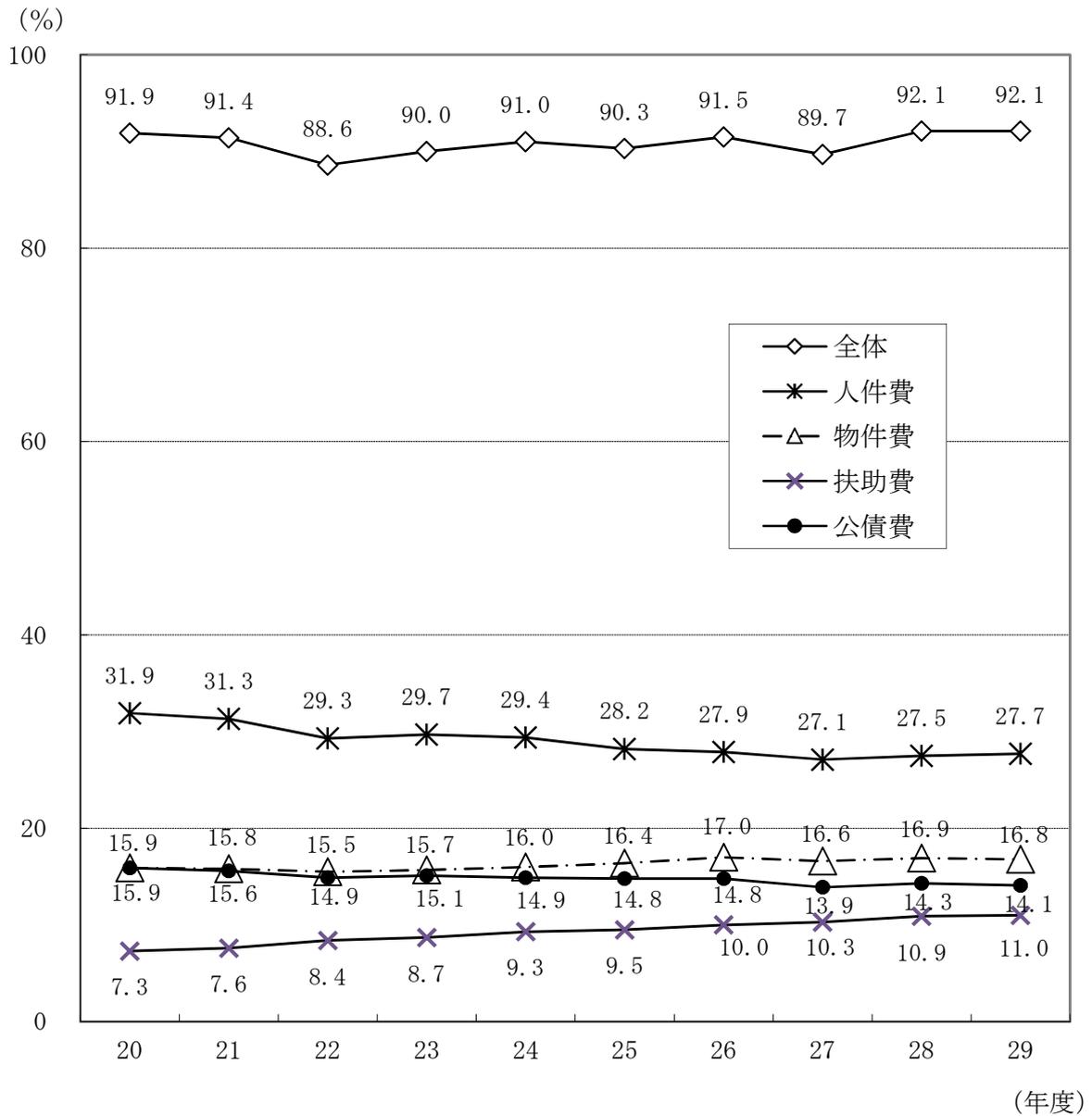
公債費負担比率（単純平均）は、前年度と同じく11.8%となった。

- (1) 経常収支比率は、普通交付税などの経常一般財源が減少した上、扶助費などの経常的経費に充当された一般財源が増加したことから、前年度に対し、0.1ポイント増加し、91.0%となった。
- (2) 団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、9団体（2団体増）、90%以上95%未満の団体は、25団体（前年度と同数）となっている。
- (3) 各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、人件費（27.9%）が前年度（27.8%）に対し0.1ポイント、物件費（16.0%）が前年度（15.9%）に対し0.1ポイント、扶助費（9.2%）が前年度（9.0%）に対し0.2ポイントそれぞれ増加している。また、補助費等（11.1%）が前年度（11.2%）に対し0.1ポイント、公債費（13.6%）が前年度（13.7%）に対し0.1ポイントそれぞれ減少した。
- (4) 公債費負担比率が20%以上の団体は1団体減り、1団体となり、15%以上20%未満の団体も1団体減ったため6団体となっており、15%以上の団体が占める割合は13.0%となっている。

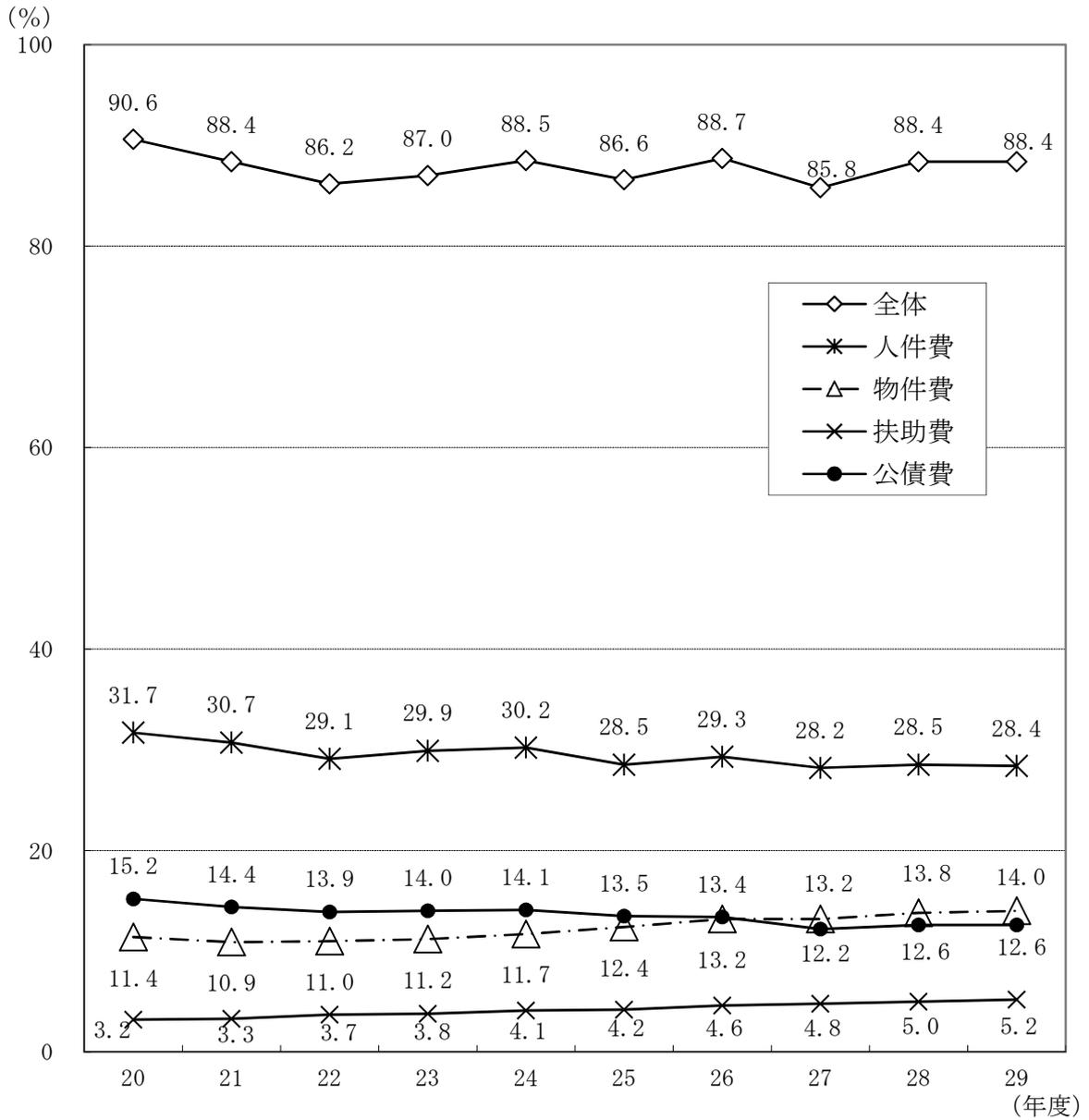
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）

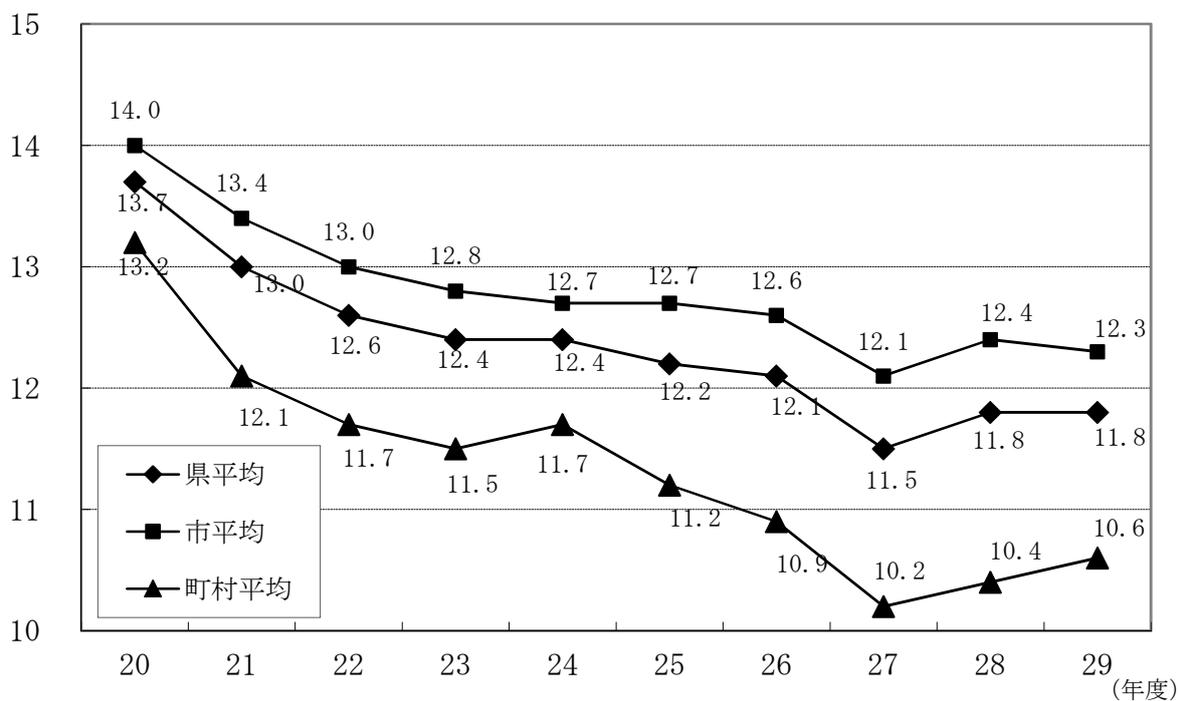


第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	70未 満	70～ 75未 満	75～ 80未 満	80～ 85未 満	85～ 90未 満	90～ 95未 満	95～ 100未 満	100 以上	団体数
20	0	1	0	4	12	28	10	1	56
21	0	0	0	5	23	17	9	0	54
22	0	0	2	12	21	16	3	0	54
23	0	0	0	10	18	22	4	0	54
24	0	0	0	7	19	22	6	0	54
25	0	0	1	8	22	20	3	0	54
26	0	0	0	5	18	23	8	0	54
27	0	1	0	10	19	22	2	0	54
28	0	0	0	6	16	25	7	0	54
29	0	0	1	5	14	25	9	0	54
増減	0	0	1	△ 1	△ 2	0	2	0	-

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）

(%)



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

比率 年度	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	団体数
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
24	0	10	34	9	1	54
25	0	14	30	9	1	54
26	0	13	31	9	1	54
27	0	19	28	6	1	54
28	0	17	28	7	2	54
29	0	17	30	6	1	54
増減	0	0	2	△ 1	△ 1	-

第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成29年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2兆5,787億73百万円となり、前年度末（2兆5,507億42百万円）から1.1%増加した。

また、平成29年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、4,260億28百万円となり、前年度末（4,164億29百万円）に対して2.3%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は116.7%となり、前年度末（117.6%）と比べ0.9ポイント減少したが、平成6年度以降24年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が1.2%減少したものの、臨時財政対策債が2.3%増加したことにより、前年度末と比べ0.1%の増加となった。臨時財政対策債現在高は、平成13年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する割合は平成29年度末には38.5%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、5.7%の増加となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が3.7%減少、減債基金が22.5%増加、その他特定目的基金が7.5%増加したことにより、2.3%増加し、8年連続の増加となった。

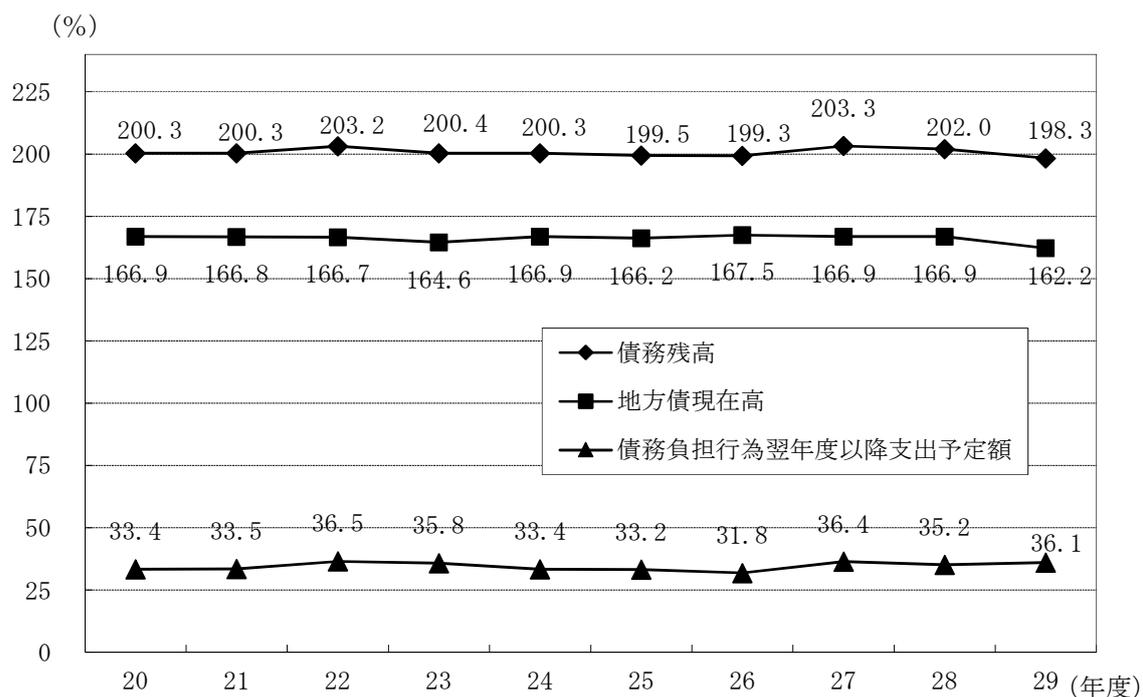
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

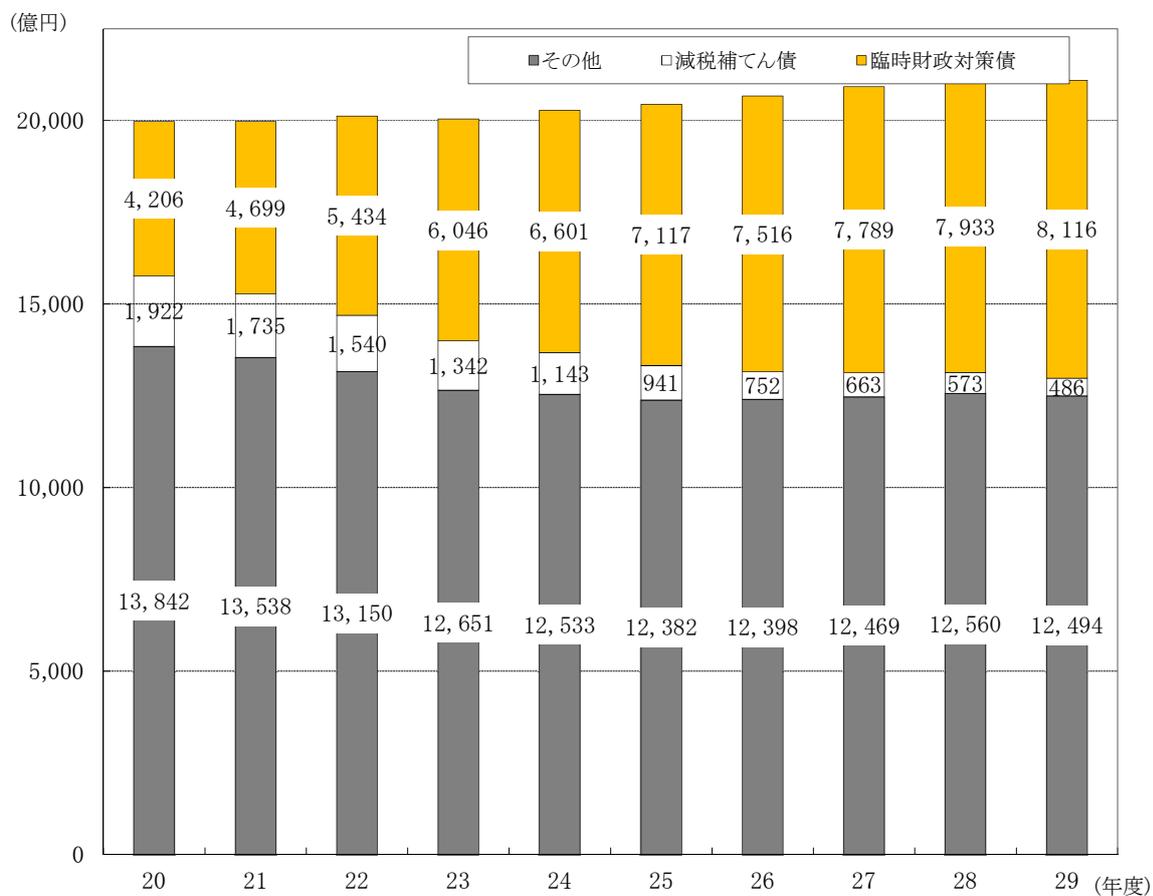
区分	地方債現在高（NTT債除く）		債務負担行為翌年度以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち 臨財債	増減率	うち その他	増減率					
20年度末	1,997,048	△1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△0.4	604,584	435,458	△1.1	253,950	2,439,419	△0.5	1,964,585	124.2
24年度末	2,027,672	1.2	660,068	405,898	△6.8	244,082	2,433,570	△0.2	2,009,729	121.1
25年度末	2,043,954	0.8	711,683	408,842	0.7	256,306	2,452,796	0.8	2,014,103	121.8
26年度末	2,066,539	1.1	751,613	392,825	△3.9	250,590	2,459,364	0.3	2,099,131	117.2
27年度末	2,092,122	1.2	778,939	456,312	16.2	301,074	2,548,434	3.6	2,142,239	119.0
28年度末	2,106,715	0.7	793,323	444,027	△2.7	311,866	2,550,742	0.1	2,168,257	117.6
29年度末	2,109,610	0.1	811,569	469,163	5.7	332,866	2,578,773	1.1	2,209,003	116.7

※債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

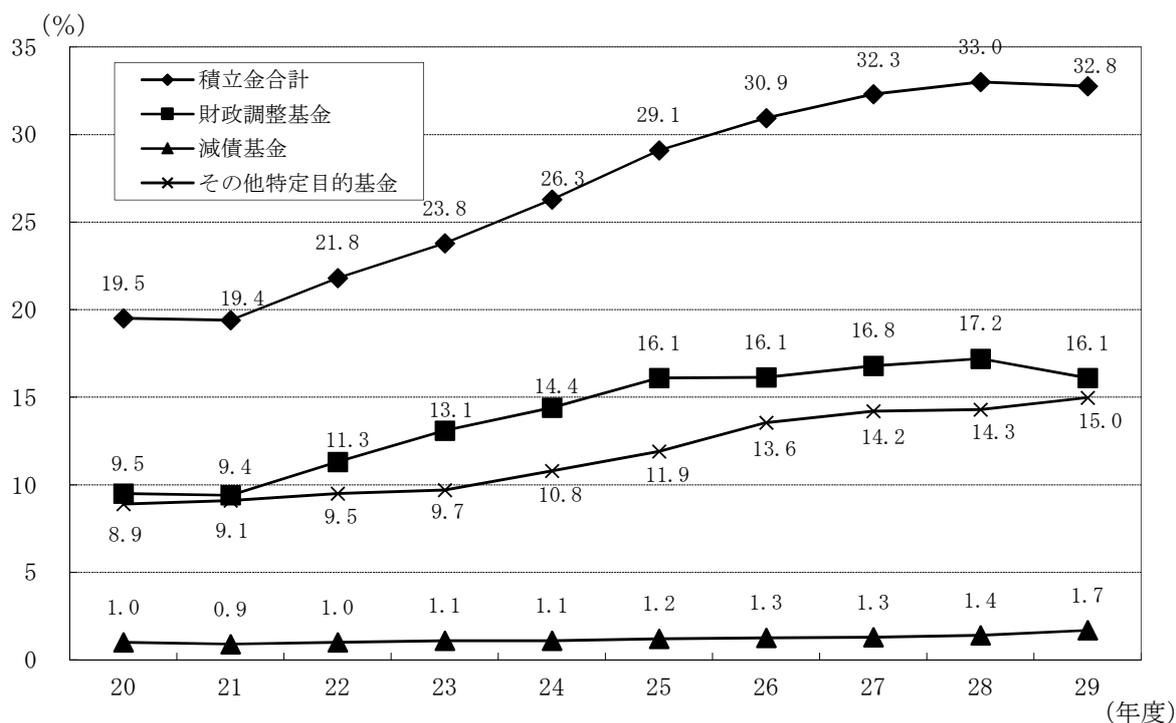


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
20年度末	232,934	△ 0.6	113,787	0.1	12,168	△ 10.9	106,979	△ 0.1
21年度末	232,712	△ 0.1	112,132	△ 1.5	11,105	△ 8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0
24年度末	320,057	10.5	174,827	10.0	13,505	5.0	131,724	11.7
25年度末	358,195	11.9	197,484	13.0	14,731	9.1	145,980	10.8
26年度末	381,392	6.5	198,110	0.3	15,617	6.0	167,665	14.9
27年度末	405,478	6.3	210,538	6.3	17,189	10.1	177,751	6.0
28年度末	416,429	2.8	217,403	3.3	17,914	6.7	181,111	1.9
29年度末	426,028	2.3	209,379	△ 3.7	21,949	22.5	194,700	7.5

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は前年度と同じ30団体であった。

歳入総額は791億66百万円であり、前年度に対し0.7%の増加、歳出総額は746億57百万円で、前年度に対し1.2%の減少となっている。

また、実質収支は全30団体で黒字となった。

- (1) 歳入の内訳では、分担金・負担金は574億95百万円（構成比72.6%）となり、前年度に対し3.1%の増加、地方債は56億33百万円（同7.1%）となり、前年度に対し21.4%の減少となった。
- (2) 目的別歳出の内訳では、総務費は234億10百万円（同31.4%）となり、前年度に対し2.4%の減少となる一方、衛生費は231億円（同30.9%）となり、前年度に対し0.6%の増加、消防費は214億87百万円（同28.8%）となり、前年度に対し1.7%の増加となった。
- (3) 性質別歳出の内訳では、人件費は396億8百万円（同53.1%）となり、前年度に対し2.1%の減少、物件費は128億72百万円（同17.2%）となり、前年度に対し0.8%の増加となる一方、普通建設事業費は93億62百万円（同12.5%）となり、前年度に対し13.0%の減少、繰出金は25億88百万円（同3.5%）となり、前年度に対し17.4%の減少となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
29年度	79,166	74,657	4,509	265	4,243	1,288	1,349
28年度	78,581	75,545	3,036	81	2,955	105	195

第17表 歳入

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度				平成28年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	57,495	72.6	1,741	3.1	55,754	71.0	△2,055	△3.6
国庫支出金	4,619	5.8	319	7.4	4,300	5.5	1,097	34.2
都道府県支出金	107	0.1	△29	△21.2	136	0.2	△73	△34.9
繰入金	627	0.8	△1,284	△67.2	1,911	2.4	△1,766	△48.0
地方債	5,633	7.1	△1,534	△21.4	7,167	9.1	4,151	137.6
その他	10,684	13.5	1,372	14.7	9,312	11.9	△326	△3.4
歳入合計	79,166	100.0	585	0.7	78,581	100.0	1,027	1.3

第18表 目的別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	23,410	31.4	△567	△2.4	23,977	31.7	△3,778	△13.6
民生費	3,586	4.8	△569	△13.7	4,155	5.5	305	7.9
衛生費	23,100	30.9	141	0.6	22,959	30.4	3,524	18.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防費	21,487	28.8	369	1.7	21,119	28.0	964	4.8
教育費	120	0.2	0	0.0	120	0.2	△67	△35.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,923	3.9	△259	△8.1	3,183	4.2	32	1.0
その他	32	0.0	△1	△3.3	33	0.0	0	0.4
歳出合計	74,657	100.0	△887	△1.2	75,545	100.0	980	1.3

第19表 性質別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	42,752	57.3	△1,134	△2.6	43,885	58.1	△3,517	△7.4
人件費	39,608	53.1	△869	△2.1	40,477	53.6	△3,543	△8.0
扶助費	221	0.3	△5	△2.4	226	0.3	△6	△2.7
公債費	2,923	3.9	△259	△8.1	3,183	4.2	32	1.0
投資的経費	9,362	12.5	△1,399	△13.0	10,761	14.2	4,453	70.6
うち普通建設事業費	9,362	12.5	△1,399	△13.0	10,761	14.2	4,453	70.6
補助事業費	4,678	6.3	1,711	57.6	2,968	3.9	2,022	213.7
単独事業費	4,684	6.3	△3,109	△39.9	7,793	10.3	2,432	45.4
その他の経費	22,544	30.2	1,645	7.9	20,898	27.7	44	0.2
物件費	12,872	17.2	107	0.8	12,765	16.9	△141	△1.1
補助費等	3,435	4.6	1,152	50.4	2,284	3.0	△48	△2.1
積立金	1,461	2.0	795	119.3	666	0.9	△121	△15.4
繰出金	2,588	3.5	△546	△17.4	3,135	4.1	367	13.3
その他	2,187	2.9	138	6.7	2,049	2.7	△13	△0.6
歳出合計	74,657	100.0	△887	△1.2	75,545	100.0	980	1.3

